

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福 - 17	市営住宅管理運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 生活福祉課		評価者 生活福祉課長 権守 幸栄
一般	会計	款 45 項 25 目 5	
総合計画上の位置付け	分野名	住宅・住環境	施策の方針名 住環境の整備

1 事業の目的

対象	住宅に困窮している市民及び市営住宅入居者	意図	市営住宅の入居者選考を行うとともに、市営住宅建物の修繕等により適正な管理・運営を行うため
効果	市営住宅入居の公平性及び入居者が安心して住める居住環境を確保する		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	市営住宅入居者の定期募集、入居者管理（家賃徴収等）	市営住宅入居者の定期募集、入居者管理（家賃徴収等）	市営住宅入居者の定期募集、入居者管理（家賃徴収等）
予算額（千円）	153,903	163,847	
国県支出金	34,375	36,684	
地方債			
その他	101,207	98,251	
一般財源	18,321	28,912	0
当初人員配置数	3.0	2.4	0.0
人件費（千円）	25,611	17,512	0
事業実績	市営住宅入居者の定期募集、入居者管理（家賃徴収等）		
決算額（千円）	147,067		
国県支出金	30,225		
地方債			
その他	98,965		
一般財源	17,877	0	0
人員配置実績数	3.0	0.0	0.0
人件費（千円）	24,849	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	募集戸数	戸	8	7	6		
活1	実績につながる活動	空き住戸を修繕し、入居者募集を行った。				3,087		
活2	指標名	督促及び催告の回数	回	16	7	16		
	実績につながる活動	督促状及び催告書の発送を行った。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No.1について、目標値に達していないが、順次適切に案内できており、次年度に継続して実施している。 ・成果指標No.2について、滞納の防止策を適切に実施し、目標値に近い実績がでていると考える。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	使用料（家賃）収納率	%	81	100	81			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	物価の高騰は、入居者にとって深刻な課題であり、家賃の支払いに影響があったと考える。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	外部要因を踏まえても、収納率を保てており、市営住宅管理運営が適切にできていると考える。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	市営住宅家賃未払いに対する督促及び催告を適切に行うことで、高い収納率を維持することができている。 募集戸数については、施策指標「入居可能な市営住宅の入居率」に直接寄与するもの。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果	一部解決	市内の老朽化する市営住宅については、令和10年度までの期間で集約化事業を実施しており、別事業である市営住宅移転補償事業と連携して実施している。
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし	
総評		市営住宅を活用した住宅セーフティネットは住宅確保要配慮者の居住の安定確保につながり、住環境の整備に寄与する。市営住宅集約化をしている中でも、斡旋が可能な空き住戸については、入居者募集を行い、適切に入居者の斡旋を実施していく。入居者の家賃については、公平性や受益者負担の観点から、引き続き適切な収納管理を実施していく。	
			上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	使用料（家賃）収納率								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	98.6%	99.1%	99.5%	99.6%	96.1%	99.2%	98.8%	95.4%	-
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本市の使用料収納率は他市と比べても高い水準を維持していると考えているが、未納家賃については、引き続き催告業務を行い、滞納家賃の増加に繋がらないよう取り組んでいく必要があると考えている。								